

日本学術会議公開シンポジウム

# ジェンダー視点が拓く 学術と社会の未来

日時:平成18年10月30日(月)14:00~17:00

会場:日本学術会議6-C会議室

主催:日本学術会議学術とジェンダー委員会

後援:東北大学 21世紀 COE プログラム「男女共同参画社会の法と政策」

## 目 次

プログラム .....	1
報告要旨 (報告順)	
「科学技術とジェンダー」 .....	2
「農学とジェンダー」 .....	4
「法とジェンダー」 .....	11
「社会政策とジェンダー」 .....	13
プロフィール (50音順) .....	15

日本学術会議公開シンポジウム

# ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来

**主催** 日本学術会議学術とジェンダー委員会

**後援** 東北大学 21 世紀 COE プログラム「男女共同参画社会の法と政策」

**日時** 平成 18 年 10 月 30 日 (月) 14:00 ~ 17:00

**会場** 日本学術会議 6 - C 会議室

**挨拶** **江原 由美子** 首都大学東京都市環境学部教授、日本学術会議会員、  
学術とジェンダー委員会委員長

**司会** **山内 章** 名古屋大学大学院生命農学研究科副研究科長、  
日本学術会議特任連携会員

**報告** **渡辺 美代子** (株)東芝 研究開発センター グループ長、日本学術会議連携会員  
「科学技術とジェンダー」

**中道 仁美** 愛媛大学農学部助教授  
「農学とジェンダー」

**辻村 みよ子** 東北大学大学院法科学研究科教授、日本学術会議会員  
「法とジェンダー」

**大沢 真理** 東京大学社会科学部研究科教授、日本学術会議会員  
「社会政策とジェンダー」

コメンテーター

**遠山 嘉一** 日本女子大学大学院理学研究科客員教授、日本学術会議連携会員

**川口 章** 同志社大学政策学部教授

**桜井 万里子** 東京大学名誉教授、日本学術会議会員

コーディネーター

**姫岡 とし子** 筑波大学大学院人文科学研究科教授、日本学術会議連携会員

## 報 告 要 旨 (報告順)

### 「科学技術とジェンダー」

#### 科学技術と男女共同参画

(株)東芝 研究開発センター 渡辺美代子

昨今日本において、政界、学界、産業界等様々な分野で男女共同参画が謳われ、その取り組みが注目されている。しかし、その内実は立場によって様々であり、必ずしも男女共同参画の目的が多くの人に共有されているわけでないように思われる。本講演では、科学技術分野の視点から男女共同参画を考え、なぜ今日本社会において男女共同参画が必要なのか、様々な統計データをもとに考えてみたい。

世界における日本の位置を、科学リテラシー、経済活動における労働時間、労働生産性の面から考える。日本の子供の科学リテラシーは、近年低下傾向にあることが懸念されているが、それでもなお今も世界において上位を維持している。一方、大人の科学リテラシーは、主要先進国の中では下位にある。また、ノーベル賞受賞率も、先進国の中では低い状況にある。以上から、日本は他の先進国に比較して、子供の学力向上には熱心であるが、大人の知的好奇心と科学技術の学術面での独創性に欠ける現状が見えて来る。

次に、経済活動における労働時間を主要先進国間で比較してみると、日本の男性は世界一長時間労働をしている一方、日本女性の労働時間は世界の平均的値となっている。また、労働生産性（就業者一人が生み出す付加価値）を比較すると、日本は主要国の中で低い状況にある。つまり、日本では依然として男性による長時間労働が続き、皮肉にもその労働が生産性を上げていないのである。また、労働時間を男女別で比較すると、ほとんどすべての国において男性が女性より長時間労働している。一方、自殺率を男女別で比較すると、男性が女性より常に高く、特に日本男性の自殺率が高いことが最も危惧される。つまり、世界中で男性は女性より労働時間が長く自殺率が高いという傾向にあるが、日本男性はその象徴的存在になっている。

以上の現状を直視し、はたして現状を維持することが日本にとってよいのかどうかという疑問を投げかけたい。改善策として最も有効な方法は、男性への負担を軽減し男女共に社会の責任を果たすことである。例えば、世界のトップ大学、トップ企業の状況にそのヒントが見える。現在、英国のケンブリッジ大学と米国のMITでは学長が女性であるが、その学長選出プロセスの透明性が高く、学生の意見も反映された選出が行われていることが興味深い。また、米国のトップ企業であるGEの研究所では、マネージャーの女性比率が高くなっている。

次に日本企業の状況、特に女性マネージャーの比率に焦点を絞って検討してみる。産業分野によって女性比率は異なり、シンクタンク、通信、マスコミの分野で女性比率が高いものの、世界の主要国に比較すると圧倒的に低いというのが現実である。

日本企業の例としての東芝の現状を紹介する。マネージャークラスでの女性比率はまだ低い状況にあるが、社長直轄の組織において風土改革を進め、特に男女共同参画を戦略的に推進している。女性従業員のステップアップを一つの施策とし、具体的には女性新入社員の積極的採用、女性従業員の離職率低減へ向けた施策、女性従業員ステップアップのための養成を進めている。その結果、2年で女性の採用率が倍増している。離職率低減に向けては、育児休職を子供が3歳になるまでの期間に本人が自由に選択できる制度、出産、育児、養育を目的とする退職者に対する再雇用制度、短時間勤務の自由化等の制度を作ると共に、男女共にワークライフバランスを実現しやすくするような様々な教育を実施している。また、マネージャークラスの女性比率を増やすための教育を二つの段階に分けて実施することによって、実際にその比率向上が図られている。

最後に以上の現状分析から、一つ提言をさせていただく。まず、重要ポストの女性比率を向上させることにより男性ばかりに負荷をかける社会システムを改善し、男女共により健全な労働活動ができるようにすることが第一歩と考える。その過程において、長時間労働に頼ることなく、生産性向上を目指していくことも不可欠である。また、これらを実現するためには、まず子供の教育を見直し大人になった時にリテラシーが高くより豊かな社会を実現できるような社会人に教育することも重要と考える。

## 「農学とジェンダー」

### 農学領域における現状と可能性

中道 仁美 愛媛大学農学部助教授

#### 1. 農学領域におけるジェンダーの現状

女性の理系離れが取りざたされているが、平成 18 年度の文部科学省学校基本調査の「大学の関係学科別学部学生数」をみると、農学領域の学生数 69,942 人のうち女性は 28,343 人で、約 4 割を占めている。しかし、大学院修士課程の女性の割合は 35.5%、博士課程のそれは 27.8%と次第に女性の割合が減少する。

一方、同じ調査で、全国の農学領域の教員についてみると、全教員 3,607 人のうち、女性は 222 人で 6.2%にすぎない。これを職階別にみると、教授 1,627 人のうち女性は 29 人で、全教授に占める割合は 1.8%にすぎない。助教授で 6.8%、講師で 11.1%、助手で 16.7%と、下位の職に行くほど女性の比率が高くなるが、助手の階層でも 2 割に満たない。

このような現状について、個別大学の 2006 年の状況について、筆者が 33 の国立大学法人(以下国立大学と呼ぶ)、2 つの公立大学法人(以下、公立大学法人と呼ぶ)、5 つの私立大学、合計 40 の大学<sup>1)</sup>に行った電話調査結果を考察したい。

調査大学の学生総数は 51,168 人、うち女子学生 19,869 人で、38.8%を占めている。教員総数は 4,317 人、うち女性は 246 人で 5.7%しかいない。これを職階別にみると、教授 1,877 人のうち女性は 37 人、2.0%で、助教授 1,438 人のうち女性は 85 人、5.9%、講師 342 人のうち女性は 39 人、11.4%、助手 644 人のうち女性は 87 人、13.5%とわずかで、下位の職に行くほど女性の比率が高くなる。これを法人別にみると、私立大学の女子学生の割合はすべての大学で 4 割以下であるのに対し、地方国立大学では平均 40.7%で、5 割を超えるものが 2 大学ある。女性教員の割合では、私立大学で 8.7%と最も高く、国立大学では 4.7%にすぎない。また、職階別にも教授の割合は私立大学で 3.0%と最も高く、国立大学では 1.7%に過ぎない。助教授は私立大学で 11.6%であるが、国立では 4.9%にすぎない。助手は私立大学で 48.0%、国立で 11.6%となっており、いずれの法人でも下位の職階で女性が多くなる。

このように、国立大学では女子学生の割合に比べて、女性教員の登用が特に遅れている。近年、大学の大学院化が進められてきたが、研究者養成の中心であった 6 つの国立大学院<sup>2)</sup>における女子院生についてみてみよう。国立大学院の博士課程前期における女性の割合は平均で 38.9%、最も高いところで 62.7%であるのに対し、博士課程後期では 27.5%となっている。教員に占める女性の割合は 6.6%で、職階別の女性の割合は教授で 3.4%、助教授で 4.2%、講師で 14.3%、助手で 12.0%と助手を除き、大学院大学では全体平均よりも若干、高い。しかし、教授・助教授は 5%にも満たず、女子院生が大学における研究職ロールモデルを描けない現実がある。これが学部までは高い女性比率が大学院に進学するにつれて減少する一因と思われる。

## 2. 農学領域が対象とする領域におけるジェンダー問題

このような学生・大学院生における女性比率に対し、教員層に占める女性比率の極端な低さという農学系大学におけるジェンダーギャップは、農学が研究対象とする分野のどのような問題と関係するのだろうか。

農学系が対象とする農林水産業分野をみると、農業における女性就労者の割合は半分を占め、近年では女性経営者も増加している。しかし、就労・生産環境は女性に適したものではなく、男性を対象としたものであるために、男性に替わって参画できないのが現状である。それは、林業や水産業の女性就労者比率に顕著に現れている。農林水産業の分野では、依然として就労者＝男性というジェンダー感が存在しており、研究する者も男性であるため、半分を占める女性就労者は不適切な環境で就労するか、女性にも可能な分野に限らざるを得ない。例えば、稲作におけるオペレータは男性がほとんどであるが、女性のより結成されたオペレータ組合では、危険を回避するべく女性仕様の機械、女性仕様の農地改良に取り組んでいる。畜産では家畜の育成担当者に女性が多く、獣医志望の女子学生も増加しているが、家畜などを扱う大動物獣医に女性は少ない。生産の現場で、生産の根幹と関わる技術は男性への指導が優先されおり、このため農学系が対象とする現場ではジェンダーが解消できないままである。

このことは学ぶ側の女子学生・女子院生の能力を生かし、利用する側の女性生産者の能力を生かすという、双方向的な研究協力体制が確立されていないことを意味する。また、女性教員比率と女子院生比率を比べるならば、多くの優秀な女子院生が農学系研究分野から離れていっていることがわかる。企業の研究所に入るものはまだ良いが、全く異なる分野に就職した者も少なくない。女性の研究能力が農業の現場に活かされ、研究所を起業した事例は、活かされなかった多くの女性の研究能力について思い至らせる。

農学にジェンダー視点を取り入れることが、農学が対象とする現場の発展と研究分野発展の将来の可能性を確実にするのである。

注1) 調査を実施した大学は以下のとおり(大学省略、帯広畜産、北海道、弘前、岩手、山形、東北、茨城、宇都宮、筑波、新潟、千葉、東京、東京農工、信州、静岡、名古屋、岐阜、三重、京都、神戸、岡山、広島、鳥取、島根、山口、香川、高知、愛媛、九州、佐賀、宮崎、鹿児島、琉球、京都府立、大阪府立、酪農学園、東京農業、名城、近畿)。学生数はほとんどが2006年5月1日現在。国立大学法人の教員数はほとんどは2006年10月1日現在で、他は2006年4月1日現在など。

2) 北海道、東北、東京、名古屋、京都、九州(大学院省略)。

表 1 全国の農学部学生数

	計	男	女
実数	69,942	41,599	28,343
割合	100.0	59.5	40.5

資料:平成 18 年度文部科学省学校基本調査  
(生涯学習政策局調査企画課調べ)  
大学の関係学科別学部学生数より

表 2 全国の農学系大学院修士課程院生数

	計	男	女
実数	8,371	5,400	2,971
割合	100.0	64.5	35.5

資料:表 1 に同じ。大学院の専攻分野別学生数

表 3 全国の農学系大学院博士課程院生数

	計	男	女
実数	4,318	3,116	1,202
割合	100.0	72.2	27.8

資料:表 2 に同じ。

表 4 全国の農学系大学の職位別教員数

	実数(人)			割合(%)		
	計	男	女	計	男	女
合計	3,607	3,385	222	100.0	93.8	6.2
教授	1,627	1,598	29	100.0	98.2	1.8
助教授	1,178	1,098	80	100.0	93.2	6.8
講師	370	329	41	100.0	88.9	11.1
助手	432	360	72	100.0	83.3	16.7

資料:表 1 に同じ



表5 大学農学系学部における女性の状況

単位:人

	教員					うち女性					学生	
	合計	教授	助教授	講師	助手	合計	教授	助教授	講師	助手	合計	うち女性
帯広畜産大学	135	64	51	9	11	6	0	4	1	1	1171	536
北海道大学	139	51	44	8	36	6	1	1	2	2	928	285
弘前大学	65	33	26	2	4	2	1	1	0	0	805	309
岩手大学	106	48	42	8	8	8	2	2	3	1	1078	485
山形大学	72	34	24	0	8	6	2	2	0	2	738	298
東北大学	113	40	37	1	35	9	1	0	0	8	658	232
茨城大学	66	30	27	9	0	0	0	0	0	0	593	285
宇都宮大学	88	39	40	4	5	4	1	2	1	0	1066	449
筑波大学	118	41	33	33	11		0	2	4	3	549	255
新潟大学	53	28	17	1	7	2	0	1	0	1	713	258
千葉大学	59	28	22	0	9	6	1	3	0	2	968	456
東京大学	292	98	83	18	93	22	5	4	2	11	659	159
東京農工大学	159	73	59	9	18	5	2	3	0	0	1495	591
信州大学	74	42	22	3	7	3	1	2	0	0	760	326
静岡大学	64	31	25	0	8	3	0	1	0	2	704	287
名古屋大学	117	45	40	1	31	7	2	3	1	3	771	320
岐阜大学	103	54	32	4	13	4	0	2	0	2	898	454
三重大学	125	51	49	4	21	4	0	3	0	1	1091	388
京都大学	213	60	63	12	78	15	2	3	1	9	1291	363
神戸大学	80	34	25	3	18	4	1	1	1	1	727	316
岡山大学	67	36	21	2	8	1	0	0	0	1	564	272
広島大学	74	37	31	0	6	2	1	1	0	0	461	230
鳥取大学	91	44	32	6	9	5	0	1	2	2	1126	480
島根大学	85	38	35	4	8	6	0	4	1	1	963	386
山口大学	61	33	24	0	4	3	1	1	0	1	620	270
香川大学	59	36	22	0	1	1	0	1	0	0	663	303
高知大学	64	32	27	5	0	2	0	2	0	0	751	209
愛媛大学	94	47	32	1	14	4	0	1	0	3	799	355
九州大学	191	62	68	2	59	11	1	3	0	7	989	376
佐賀大学	57	28	20	3	6	2	0	0	1	1	508	268
宮崎大学	115	54	43	2	16	3	0	2	0	1	1222	519
鹿児島大学	103	45	45	1	12	1	0	1	0	0	1102	462
琉球大学	63	28	23	0	12	2	0	1	0	1	587	234
京都府立大学	53	19	12	13	9	2	1	0	0	1	491	249
大阪府立大学	143	50	35	14	34	10	0	3	0	7	840	325
酪農学園大学	169	101	42	19	7	17	3	9	0	5	3870	1355
東京農業大学	374	164	102	99	9	35	6	10	18	1	11649	4209
明治大学	77	39	26	12	0	5	0	4	1	0	2303	769
名城大学	45	20	13	11	1	0	0	0	0	0	1287	519
近畿大学	91	40	24	19	8	9	2	1	0	6	2710	1027

資料:各大学への調査(教員のほとんどはH18.10.1現在、学生のほとんどはH18.5.1現在)

表6 大学農学系学部における女性の割合 単位:%

	合計	教授	助教授	講師	助手	女子学生
全平均	5.7	2.0	5.9	11.4	13.5	38.8
帯広畜産大学	4.4	0.0	7.8	11.1	9.1	45.8
北海道大学	4.3	2.0	2.3	25.0	5.6	30.7
弘前大学	3.1	3.0	3.8	0.0	0.0	38.4
岩手大学	7.5	4.2	4.8	37.5	12.5	45.0
山形大学	8.3	5.9	8.3	-	25.0	40.4
東北大学	8.0	2.5	0.0	0.0	22.9	35.3
茨城大学	0.0	0.0	0.0	0.0	-	48.1
宇都宮大学	4.5	2.6	5.0	25.0	0.0	42.1
筑波大学	7.6	0.0	6.1	12.1	27.3	46.4
新潟大学	3.8	0.0	5.9	0.0	14.3	36.2
千葉大学	10.2	3.6	13.6	-	22.2	47.1
東京大学	7.5	5.1	4.8	11.1	11.8	24.1
東京農工大学	3.1	2.7	5.1	0.0	0.0	39.5
信州大学	4.1	2.4	9.1	0.0	0.0	42.9
静岡大学	4.7	0.0	4.0	-	25.0	40.8
名古屋大学	6.0	4.4	7.5	100.0	9.7	41.5
岐阜大学	3.9	0.0	6.3	0.0	15.4	50.6
三重大学	3.2	0.0	6.1	0.0	4.8	35.6
京都大学	7.0	3.3	4.8	8.3	11.5	28.1
神戸大学	5.0	2.9	4.0	33.3	5.6	43.5
岡山大学	1.5	0.0	0.0	0.0	12.5	48.2
広島大学	2.7	2.7	3.2	-	0.0	49.9
鳥取大学	5.5	0.0	3.1	33.3	22.2	42.6
島根大学	7.1	0.0	11.4	25.0	12.5	40.1
山口大学	4.9	3.0	4.2	-	25.0	43.5
香川大学	1.7	0.0	4.5	-	0.0	45.7
高知大学	3.1	0.0	7.4	0.0	-	27.8
愛媛大学	4.3	0.0	3.1	0.0	21.4	44.4
九州大学	5.8	1.6	4.4	0.0	11.9	38.0
佐賀大学	3.5	0.0	0.0	33.3	16.7	52.8
宮崎大学	2.6	0.0	4.7	0.0	6.3	42.5
鹿児島大学	1.0	0.0	2.2	0.0	0.0	41.9
琉球大学	3.2	0.0	4.3	-	8.3	39.9
国立平均	4.7	1.7	4.9	12.9	11.6	40.7
京都府立大学	3.8	5.3	0.0	0.0	11.1	50.7
大阪府立大学	7.0	0.0	8.6	0.0	20.6	38.7
公立大学平均	6.1	1.4	6.4	0.0	18.6	43.1
酪農学園大学	10.1	3.0	21.4	0.0	71.4	35.0
東京農業大学	9.4	3.7	9.8	18.2	11.1	36.1
明治大学	6.5	0.0	15.4	8.3	-	33.4
名城大学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3
近畿大学	9.9	5.0	4.2	0.0	75.0	37.9
私立大学平均	8.7	3.0	11.6	11.9	48.0	36.1

資料:表5 と同じ

表7 農学系大学院における女子院生の状況 単位:人、%

	実数				割合	
	修士		博士		修士	博士
	合計	うち女子	合計	うち女子		
北海道大学大学院	373	136	197	46	36.5	23.4
東北大学大学院	134	84	127	27	62.7	21.3
東京大学大学院	658	227	598	179	34.5	29.9
名古屋大学大学院	307	111	137	47	36.2	34.3
京都大学大学院	524	220	364	97	42.0	26.6
九州大学大学院	501	194	229	59	38.7	25.8
国立平均	2497	972	1652	455	38.9	27.5
明治大学	113	29	28	10	25.7	35.7

資料:表5と同じ

表8 女子学生、女性教員の多い大学(実数)

	女子学生	女性教員				
		合計	教授	助教授	講師	助手
1位	東京農業大学	東京農業大学	東京農業大学	東京農業大学	東京農業大学	東京大学
2位	酪農学園大学	東京大学	東京大学	酪農学園大学	筑波大学	京都大学
3位	近畿大学	酪農学園大学	酪農学園	明治大学	岩手大学	東北大学
4位	明治大学	京都大学	京都大学	島根大学	鳥取大学	大阪府立大学
5位	東京農工大学	九州大学	近畿大学	東京大学	東京大学	九州大学
6位	帯広畜産大学	大阪府立大学	岩手大学	帯広大学	北海道大学	近畿大学
7位	名城大学	近畿大学	名古屋大学	大阪府立大学	明治、佐賀、島	酪農学園大学
8位	宮崎大学	東北大学	山形大学	九州大学	根、名古屋、京	愛媛大学
9位	岩手大学	筑波大学	東京農工大学	京都大学	都、神戸、宇都	名古屋大学
10位	鳥取大学	岩手大学		三重大学	宮、帯広(1名)	筑波大学

資料:表5と同じ

表9 女子学生、女性教員の多い大学(割合別)

	女子学生	女性教員				
		合計	教授	助教授	講師	助手
1位	佐賀大学	千葉大学	山形大学	酪農学園大学	名古屋大学	近畿大学
2位	京都府立大学	酪農学園大学	京都府立大学	明治大学	岩手大学	酪農大学
3位	岐阜大学	近畿大学	東京大学	千葉大学	神戸大学	筑波大学
4位	広島大学	東京農業大学	近畿大学	島根大学	鳥取大学	山形大学
5位	岡山大学	山形大学	名古屋大学	東京大学	佐賀大学	静岡大学
6位	茨城大学	東北大学	岩手大学	信州大学	北海道大学	山口大学
7位	千葉大学	筑波大学	東京農業大学	大阪府立大学	宇都宮大学	東北大学
8位	筑波大学	岩手大学	千葉大学	山形大学	島根大学	千葉大学
9位	帯広大学	東京大学	京都大学	帯広大学	東京農業大学	鳥取大学
10位	香川大学	島根大学	弘前、山口、酪農	名古屋大学	筑波大学	愛媛大学

資料:表5と同じ

表 10 女子学生、女性教員の少ない大学(割合別)

	女子学生	女性教員				
		合計	教授	助教授	講師	助手
1位	東京大学	名城大学	帯広、茨城、筑波、新潟、静岡、岐阜、三重、岡山、鳥取、島根、香川、高知、愛媛、佐賀、宮崎、鹿児島、琉球、大阪府立、明治、名城(0%)	東北大学	省略	弘前大学
2位	高知大学	茨城大学		茨城大学		宇都宮大学
3位	京都大学	鹿児島大学		岡山大学		東京農工大学
4位	北海道大学	岡山大学		佐賀大学		大学
5位	明治大学	香川大学		京都府立大学		信州大学
6位	酪農学園大学	宮崎大学		名城大学		広島大学
7位	東北大学	広島大学		鹿児島大学		香川大学
8位	三重大学	高知大学		北海道大学		鹿児島大学
9位	東京農業大学	東京農工大学、弘前大学		鳥取大学		名城大学
10位	新潟大学			愛媛大学		三重大学
					神戸、北海道	

資料:表5と同じ

表 11 農業就業人口等に占める女性の割合の推移

単位:千人、%

年	1970	1980	1990	1995	1997	1998	2000	2005
農家人口	26,595	21,366	17,296	15,084	11,549	11,308	13,460	8,325
うち女性	13,739	10,966	8,875	7,747	5,923	5,791	6,890	4,232
女性の割合 / ×100	51.7	51.3	51.3	51.4	51.3	51.2	51.2	50.8
農業就業人口	10,352	6,973	5,653	4,902	3,931	3,892	3,891	3,338
うち女性	6,337	4,300	3,403	2,861	2,227	2,204	2,171	1,780
女性の割合 / ×100	61.2	61.7	60.2	58.4	56.7	56.6	55.8	53.3
基幹的農業従事者数	7,109	4,128	3,127	2,778	2,456	2,408	2,400	2,365
うち女性	3,857	2,092	1,505	1,289	1,137	1,115	1,140	1,094
女性の割合 / ×100	54.3	50.7	48.1	46.4	46.3	46.3	47.5	46.2

資料:農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」各年次により筆者作成

注 1:1995年以降の農業就業人口は、15歳以上世帯員による

2:1990年以降の農家人口は、世界農林業センサスの農家の定義による数値

表12 漁業において女性の占める割合

単位:%

乗組員	基幹的従事者別経営体	漁業就業者	漁業世帯員	
				うち自営漁業に参画
11.1	2.3	16.4	48.5	15.3

資料:2003年漁業センサスより筆者作成

表 13 自営漁業に参画している女性の状況

	海上作業のみに従事	海上作業と陸上作業の両方に従事	陸上作業のみに従事
実数(人)	5,450	36,578	50,075
割合(%)	5.9	39.7	54.4

資料:表12に同じ

## 「法とジェンダー」

日本学術会議シンポジウム「ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」

2006年10月30日

### 法とジェンダー

東北大学大学院法学研究科教授 辻村みよ子

#### 近代法の本質とフェミニズムの成立

近代以降の法制度や人権論：すべての人の普遍的な人権を保障

実際には性差別や人種差別を内包

オランプ・ドゥ・グージュ「女性および女性市民の権利宣言」

近代人権論や近代法の本質の批判的検討

#### 現代の平等法制の展開とフェミニズム法学・ジェンダー法学

現代の法制度：男女平等の保障、性差別の撤廃

1979年女性差別撤廃条約：慣習・慣行上の差別禁止や暫定的特別措置

現実には性別役割分業論や公私二分論のもとで女性差別や人権侵害が温存

第二波フェミニズムの影響下にフェミニズム法学（Feminist Jurisprudence）確立（キャサリン・マッキノン、フランシス・オルセンら）

1990年代以降は、「女性と法」「フェミニズム法学」からジェンダー法学へ「ジェンダーと法」ジャーナルの出現

#### 日本におけるジェンダー法学・政治学の展開：研究・教育・実務の連携

1999年男女共同参画社会基本法制定、基本条例の制定等

法学分野では、積極的な3つの取組が開始

1) ジェンダー法学会設立（2003年12月）

設立趣旨 ジェンダーの視点からの法学研究、研究と実務の架橋、ジェンダー法学に関する教育の開発

2) 法科大学院の「ジェンダーと法」教育（2004年4月から）

3) 21世紀COEプログラム（社会科学分野）「男女共同参画社会の法と政策 ジェンダー法・政策研究センター」（東北大学）の開始

#### ジェンダー法学の課題と展望

##### 1 現行法制度におけるジェンダー・バイアスの存在

a) 憲法の男女平等（性差別禁止）原則に抵触する法律や制度

\*皇室典範（男系男子主義）

\*婚姻等に関する民法（女子のみ6ヶ月の再婚禁止を定める民法733条など）

\*国立・公立の大学・高校の男女別学制など

b) 法律上は形式的に性中立的だが、実質的男女間に著しい不均衡があるもの

\*民法750条の夫婦同氏原則（婚姻時に妻または夫の氏を選択する点では性中立的だが98%の夫婦が夫の氏を選択）

\*女性労働者の平均賃金（男女同一賃金原則にもかかわらず、男性の68%）

\*女性国会議員や立候補者の比率（男女同等な選挙権・被選挙権下で、衆議院の女

- 性議員率（平成 17 年 10 月末現在の 9.2%）世界 185 か国中 129 位)
- c) 私人間の雇用契約上の差別的取扱、ジェンダー・バイアスに基づく運用
- \*雇用分野の間接差別（年齢や雇用形態などを介在させた差別）
  - \*女児の逸失利益を算出方法（男性の 68% 程度しかない女性の平均賃金を基礎に将来の収入額を計算）
  - \*捜査や裁判過程のセカンド・レイプ、性のダブル・スタンダード
- d) その他、法慣習・冠婚葬祭など

## 2 ジェンダー法学の方法と課題

司法・公共政策におけるジェンダー・バイアスの発見と批判的検討  
ジェンダー問題の理論的分析  
ジェンダーの視点からの法学・公共政策研究の再構築  
新たな学問領域としてのジェンダー法学，ジェンダー政治学等の確立  
男女共同参画促進政策や法改正についての具体的検討や政策提言

## 3 既存の法学・政治学の課題

憲法学・民法学等の各領域でジェンダー視点に立った理論や判例の再検討  
周辺化傾向（いわゆるゲッター化）への対応、バックラッシュへの対応  
学会におけるジェンダーアンバランスと性別役割分業

## 4 まとめ：5 者連携にむけて

- \*研究・実務・教育の連携：ジェンダー法学会、COE、法科大学院教育
- \*「担い手」の重要性：行政機構・民間団体の機構拡充と連携

### <参考文献>

- 浅倉むつ子・戒能民江・若尾典子『ジェンダー法学』明石書店(2004年)
- ジェンダー法学会編『ジェンダーと法（第1-3号）』日本加除出版（2004-6年）
- 進藤久美子『ジェンダー・ポリティックス』新評論（1997年）
- 進藤久美子『ジェンダーで読む日本政治 歴史と政策』有斐閣（2004年）
- 第二東京弁護士会司法改革推進二弁本部ジェンダー部会編『司法におけるジェンダー・バイアス』明石書店（2003年）
- 辻村みよ子『ジェンダーと法』不磨書房（2005年）
- 辻村編著『世界のポジティブ・アクションと男女共同参画』、辻村・山元編『ジェンダー法学・政治学の可能性』（東北大学 21 世紀 COE 『ジェンダー法・政策研究叢書』第 1・3 巻）東北大学出版会（2004・5 年）
- 日本政治学会編『（年報政治学 2003）「性」と政治』岩波書店(2004年)
- 日本法哲学会編『（日本法哲学年報）ジェンダー、セクシュアリティと法』有斐閣（2004年）

以上

## 「社会政策とジェンダー」

日本学術会議シンポジウム「ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」

社会政策とジェンダー

大沢真理（東京大学社会科学研究所）

### 1. 主流経済学の「鏡像反転」としての社会政策学 - 社会政策とはなにか -

1) 前史

#### < 経済学 >

「経済学」の語源は house-keeping、領主の家政から領地経営の財政が分離して「官房学」。「経済学の父」アダム・スミス、道徳哲学の一分野として『諸国民の富』（1776 初版）「重商主義」を批判 「古典派」として確立。D・リカード、J・S・ミルの経済理論後発国ドイツでは歴史派経済学（F・リスト）が、スミスの自由市場経済学を批判 最先進国の経済論であり、ドイツの発展段階には適さない（1840 年代に主著）。

#### < 社会政策学 >

1873 年にドイツ社会政策学会が創立。「新歴史学派」、「倫理的経済学」とも呼ばれる。背景に資本主義の発達、その再編過程で現れた「大不況」（1873 年～90 年代）のもとで、「労働者問題」、(旧)中間層（自営商工業、自営農民）の没落、労使の階級対立。ビスマルクによる世界最初の社会保険立法（1883 - 1889 年）、社会主義弾圧とセット 1897 年に日本で社会政策学会設立。ドイツ留学経験者が中心。自由放任主義と社会主義とともに反対。国家が労働者等の社会的弱者を保護し、階級対立を予防せよ。イギリスでは両大戦間期以降に社会行政論や社会政策論が制度化（経済学ではなく）

2) 20 世紀後半以降

#### < 経済学 >

アメリカにメッカが移った主流経済学（新古典派）では、「給付」も「規制」も、反証なき限り、市場作用を歪め非効率につながると考えられる

#### < 社会政策学 >

ヨーロッパ系の研究者がリードする比較社会政策論、比較政治経済論で扱われるのは；  
「給付」政策（社会保険・公的扶助・税制といった所得移転、医療保障、社会サービス）  
「規制」政策（労働者保護、労働組合に関する規制、環境規制）

#### < 接合 >

1997 年のアジア経済以降、バブル経済とその破綻の波動が繰り返し、制度的アプローチの意義が浮上。98 年 A・センにノーベル経済学賞、世界銀行・IMF のパラダイムシフト

### 2. 男性世帯主だった「労働者」・「市民」

## < 経済学 >

古典派とマルクス経済学（古典派批判）の共有点：労働価値説、労働者 = 男性世帯主。労働価値説から離れた近代経済学は、「家計」を「企業」と並ぶミクロの経済主体と見る「効用」を極大化する主体としての家計、家族の誰の効用かは不問  
「新しい世帯経済学」(G・ベッカー)：対外的には利己的にふるまう家計、対内的には「利他的」な世帯主が、家族員全員の効用を織り込んだ共通効用関数で、市場に対処する  
A・センの理論：世帯（家族）では協調的紛争（cooperative conflict）、効用理論は差別に関して誤った政策的インプリケーション。潜在能力（capability）アプローチを提唱。  
日本経済学会でも、性別賃金格差、所得格差、ワーク・ライフ・バランスなどの研究が盛んに。

## < 社会政策学 >

第2次大戦後の好景気のと、「貧困の再発見」（イギリスでは1960年代後半）。しかし、まず（高齢者の）「世帯貧困」、「子どもの貧困」。英米で女性の貧困や「貧困の女性化」の認識は、1980年代後半から。  
日本の「貧困研究」は高度経済成長期に立ち消え（橘木・浦河2006：20）。最近になって復興（岩田・西澤2005；橘木・浦河2006；室住2006）。  
欧米でも1980年代後半以降にフェミニストから批判が起こるまで、社会政策の対象・政策要求の主体は、暗黙のうちにも男性世帯主と設定されていた。  
福祉レジーム論の旗手エスピン・アンデルセンは、96 - 99年に軌道修正。「脱家族化」指標を導入。  
日本の社会政策学会では、1950年代以降、労働問題研究が主流となり、大企業男性労働者に注目。「女子労働論」は傍流。1992 - 3年を境に、労働と社会政策のジェンダー研究が盛んに。

### 3. 「ジェンダー（社会的性別）に敏感な視点」をもつ経済学と社会政策論の意義

[下線部が、ジェンダーに敏感でない研究では見えず（見ようとしなかった？）]

リスク社会としてのポスト工業社会：生活保障上のリスクは、偶発的なリスクから、慢性的、体系的（systemic）、共変動(covariant)なリスクへ  
偶発的なリスクとは、(おもな稼ぎ手である男性の)所得が、失業や傷病、多子などにより、家族の生活費に対して不足すること。  
重化学工業段階の条件（男性労働者に長期安定的雇用、年功制など熟練形成に伴う処遇 = 家族賃金）のもとでは、社会保険で対応可能だった  
元雇用者が、老齢退職により現役所得を喪失したのちに、長生きするリスクは、長寿化とともに偶発的ではなくなった 世代間移転により対処。しかし、少子化に対して脆弱  
サービス経済・知識経済では、リストラと非正規化(就労貧困)、バブル経済とその破綻(大量失業)など、リスクが慢性的、体系的、共変動的となり、社会保険の有効性が低下。



非正規化しているのは女性と青年

必要なリスク・マネジメントは、生涯カレント学習・共稼ぎ

さもなければ産育の延期・回避 年金や高齢者介護保障の持続可能性を損なう

社会政策が男性世帯主を中心とする諸国では、行き詰まりが最も顕著

女性・青年の雇用・所得機会が依然として貧弱、フルタイム（正社員）労働力の収縮、フルタイム労働者一人当たりの責任・業務量も、税・社会保険料も過重に。

人件費は節減できても労働生産性への効果は疑問

共稼ぎによるリスク・マネジメントに限界があり、産育の延期（断念）になりがち

（男性世帯主中心の）家族主義が家族の首を絞める！？

青年の結婚難（イタリア、日本）、超少子化（南欧、日本、韓国）、30代正社員の超長時間労働 = 産育の困難（日本）、中高年男性の自殺（日本）

引用文献

岩田正美・西沢晃彦編著（2005）『講座・福祉社会第9巻 貧困と社会的排除 福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房

橘木俊詔・浦河邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版会

室住真麻子(2006)『日本の貧困』法律文化社

## プロフィール (50音順)

### 江原 由美子 (えはら ゆみこ)

- \* 日本学術会議第一部幹事、学術とジェンダー委員会委員長、首都大学東京年教養学部教授
- \* 専門：社会学・ジェンダー研究
- \* 主著：『ジェンダー秩序』（勁草書房、2001）など

### 大沢 真理 (おおさわ まり)

- \* 日本学術会議第1部会員。経済学博士、東京大学社会科学研究所教授。
- \* 専門：経済学
- \* 主著：『イギリス社会政策史』（東京大学出版会）、『企業中心社会を超えて』（時事通信社）、『男女共同参画社会をつくる』（NHK ブックス）、『アジア諸国の福祉戦略』（編著、ミネルヴァ書房）

### 川口 章 (かわぐち あきら)

- \* 経済学博士、フェミニスト経済学日本フォーラム幹事、同志社大学政策学部教授
- \* 専門：労働経済学
- \* 主著：『雇用慣行の変化と女性労働』（東京大学出版会、共著）、『高度成長の中の社会政策』（ミネルヴァ書房、共著）、『オーストラリアの産業政策と日本の多国籍企業』（八千代出版、編著）、『少子化・家族・社会政策』（法律文化社、共著）など

### 桜井 万里子 (さくらい まりこ)

- \* 日本学術会議会員、第一部史学委員会歴史認識と歴史教育に関する分科会委員長、東京大学名誉教授
- \* 専門：古代ギリシア史
- \* 主著：『古代ギリシアの女たち—アテナイの現実と夢』（中公新書）、『古代ギリシア社会史研究—宗教・女性・他者』（岩波書店）、『ソクラテスの隣人たち—アテナイにおける市民と非市民』（山川出版社）、『ヘロドトスとトゥキュディデス—歴史学の始まり』（山川出版社）

### 辻村 みよ子 (つじむら みよこ)

- \* 日本学術会議 19 期・20 期会員、科学者委員会男女共同参画分科会委員長、東北大学大学院法学研究科教授、21 世紀COE「男女共同参画社会の法と政策」拠点リーダー、日本公法学会・ジェンダー法学会等理事
- \* 専門：憲法学・ジェンダー法学
- \* 主著：『女性と人権』（日本評論社）、『市民権の可能性』（有信堂）、『ジェンダーと法』（不磨書房）、『憲法』（日本評論社）、『比較憲法』（岩波書店）、『世界のポジティブ・アクションと男女共同参画』（東北大学出版会・編著）など

### **遠山 嘉一**（とおやま よしかず）

- \* 日本学術会議連携会員。富士通 理事 研究部長などを経て、現在は日本女子大学大学院客員教授
- \* 専門：マイクロ波・光半導体デバイス工学、宇宙開発
- \* 著書：『化合物半導体デバイス』（分担執筆）（工業調査会）、『光通信ハンドブック』（分担執筆）（朝倉書店）、『ディスプレイ』（編）（丸善）

### **中道 仁美**（なかみち ひとみ）

- \* 愛媛大学農学部助教授、京都大学博士（農学）、日本村落研究学会理事。
- \* 専門：農村社会学、農業経済学、女性学
- \* 主著：『家族経営農業における女性の自立』（共著、農山漁村文化協会）、『Women and Families in Rural Japan』（共著、筑波書房）、『山村再生、21世紀への課題と展望』（共著、農山漁村文化協会）、『階級・ジェンダー・エスシテイ』（共著、中央法規出版）、『Japanese Less Favored Areas and Regional Revitalization』（共著、筑波書房）、『ビヨンド・ジェンダー』（共訳、大槻書店）など

### **姫岡 とし子**（ひめおか としこ）

- \* 日本学術会議連携会員 学術とジェンダー委員会委員、筑波大学大学院人文社会科学研究科歴史人類学専攻教授
- \* 専門 ドイツ近・現代史、ジェンダー史
- \* 主著『ジェンダー化する社会』（岩波書店）、『近代ドイツの母性主義フェミニズム』（勁草書店）、『統一ドイツと女たち - 家族・労働・ネットワーク』（時事通信社）

### **山内 章**（やまうち あきら）

- \* 日本学術会議連携会員、農学博士、名古屋大学大学院生命農学研究科教授
- \* 専門：作物学
- \* 主著：Wang, H. and A. Yamauchi. 2006. Growth and Function of Roots under Abiotic Stress in Soil. In Plant-Environment Interactions (3rd) (ed. Huang, B.). CRC Press, New York. pp. 271-320、山内 章. 2004. 根系. 山崎耕宇・久保祐雄・西尾敏彦・石原邦監修. 新編農学大事典. 養賢堂 . 668 - 675. など

### **渡辺 美代子**（わたなべ みよこ）

- \* 日本学術会議 20 期連携会員、（株）東芝 研究開発センター グループ長、日本表面科学会評議員
- \* 専門：半導体工学